

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	283	所属	子育て健康部子育て支援課子育て支援係				起案者	稲垣 正典
事業名	ファミリー・サポート・センター事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-72-2319
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-⑨			款	15 民生費	
						項	10 児童福祉費	
						目	5 児童福祉総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		137	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童福祉法第21条の9、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 14 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子育ての手伝いをしてほしい人が				安心して活動を依頼することができるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	ファミリー・サポート・センターとは「子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)」と「子育ての協力をさせていただける人(提供会員)」が会員となってお互いに助け合う会員組織です。対象児童は0歳から小学校6年生までです。							
事務の内容	・広報活動 ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会 ・講習会、研修会、交流会							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	943	994	1,035	1,073
		需用費	142	111	150	104
		役務費	421	485	485	489
		委託料				
		使用料及び賃借料	144	160	154	172
		負担金、補助及び交付金				
		その他	236	238	246	308
	②	人件費	10,990	11,017	11,001	11,170
		正規職員 (人)	1.4	1.4	1.4	1.2
		臨時職員人件費 (千円)	2,170	2,197	2,181	3,610
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,933	12,011	12,036	12,243
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1,557	1,323	2,310	2,346
		国庫・県支出金 (千円)	1,557	1,323	2,310	2,346
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	10,376	10,688	9,726	9,897

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(4回) ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会(24回) ・講習会(4回) ・研修会(2回) ・交流会(2回)	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(4回) ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会(24回) ・講習会(4回) ・研修会(2回) ・交流会(2回)	・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(4回) ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会(24回) ・講習会(4回) ・研修会(2回) ・交流会(2回)		・あんじょう広報(4回) ・ファミサポだより(4回) ・会員の相互援助活動の調整等 ・入会説明会(24回) ・講習会(4回) ・研修会(2回) ・交流会(2回)		
	依頼会員 615人 提供会員 60人 両方会員 49人	依頼会員 606人 提供会員 58人 両方会員 44人	依頼会員 631人 提供会員 56人 両方会員 43人		依頼会員 631人 提供会員 56人 両方会員 43人		
	活動件数 3,108件	活動件数 2,778件	活動件数 2,772件		活動件数 2,772件		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ファミリー・サポート・センター設置数	か所	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
	活動件数/活動依頼件数	%	目標	80	80	80	80
			実績	78	85	84.5	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 与の 必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」 の 評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する	☐ はい	
	③第8次総合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の 評価		☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標年度 ☐ D 廃止困難（必要性を再評価）		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 会員人数、活動件数共に多く、順調に推移しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も事業の認知度をさらに上げることに努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 手助けを必要としている子育て中の保護者が安心して子育てができます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 収益のある事業でないことから民間で実施することは難しいです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 人件費の他、国の実施要綱で開催が定められている講習会等の実施経費であるため、今以上の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 人件費の他、国の実施要綱で開催が定められている講習会等の実施経費であるため、今以上の効率化・簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市の状況等勘案して、妥当と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 料金は、他市の状況等勘案したもので、妥当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 依頼会員に対して提供会員の数が少なく、その確保が課題となっています。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 活動件数を増やすためには、提供会員を増やす必要が有ります。そのため提供会員確保に向けた広報をすすめます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	核家族化が進み、手助けを必要としている子育て中の保護者が増えており、今後も必要とされる事業です。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	284		所属	子育て健康部子育て支援課子育て支援係			起案者	稲垣 正典	
事業名	つどいの広場事業						決裁者	神谷 徹	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-72-2319	
							内線		
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-1-㊹			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			137
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	NPO				
実施期間	開始		平成 17 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子育て中の親子が				気軽に交流できる場所として利用できる。			
事務事業の内容 (手段)	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて打ち解けた雰囲気の中で語り合い、親子で遊びながら交流することで、精神的な安定をもたらし、安心して子育てができる環境を提供します。							
事務の内容	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	11,073	11,390	11,619	14,690
		需用費				
		役務費				
		委託料	11,073	11,364	11,619	11,620
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		26		3,070
	②	人件費	1,575	1,575	1,575	1,260
		正規職員 (人)	0.25	0.25	0.25	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	12,648	12,965	13,194	15,950
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	4,776	4,560	7,426	5,732
		国庫・県支出金 (千円)	4,776	4,560	7,426	5,732
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	7,872	8,405	5,768	10,218

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	・ほっとスペース 開所日数 263日 利用人数 20,129人 イベント 年3回 ・北部ほっとスペース 開所日数 151日 利用人数 6,282人 講座 年12回 イベント 年2回 ・ほのぼの広場 開所日数 137日 利用人数 5,113人 子育て相談援助 年15回 子育て講座 年23回 子育て支援講習 年43回	・ほっとスペース 開所日数 263日 利用人数 20,256人 イベント 年3回 ・北部ほっとスペース 開所日数 152日 利用人数 5,997人 講座 年12回 イベント 年2回 ・ほのぼの広場 開所日数 138日 利用人数 4,405人 子育て相談援助 年15回 子育て講座 年23回 子育て支援講習 年43回	・ほっとスペース 開所日数 262日 利用人数 20,441人 イベント 年3回 ・北部ほっとスペース 開所日数 154日 利用人数 6,316人 講座 年12回 イベント 年2回 ・ほのぼの広場 開所日数 138日 利用人数 5,040人 子育て相談援助 年15回 子育て講座 年23回 子育て支援講習 年43回	・ほっとスペース イベント 年3回 ・北部ほっとスペース 講座 年12回 イベント 年2回 ・ほのぼの広場 子育て相談援助 年15回 子育て講座 年23回 子育て支援講習 年43回				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	
			実績	31,524	30,663	31,797		
	苦情件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	0	0	0		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場となっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場となるように努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 子育て中の親子の悩みや不安が解消され、仲間づくりができています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに実施済みです。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 利用人数も多く、委託料は必要最低限の積算となっているため、これ以上の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 利用人数も多く、委託料は必要最低限の積算となっているため、これ以上の効率化・簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市でも同様の事業を実施しており、年間の利用数も多く、市民ニーズもあることから適正だと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		誰でもが気軽に訪れる施設とするため、費用負担は望ましくありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 核家族化の進展や地域社会の変化により子育てに不安や悩みを持つ保護者が増えています。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 子育て中の親子が気軽に訪れ、交流できる場となるようにスタッフの充実や施設の改善を行っていきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、交流することができる場を提供する事は、子育てに不安や悩みを持つ保護者にとって必要であるため、今後も継続して実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	286		所属	子育て健康部子育て支援課庶務係				起案者	小坂 将幸
事業名	子ども・子育て支援事業(変更:子ども・子育て支援事業計画推進事業)							決裁者	神谷 徹
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2227	
							内線	2074	
事務事業の 分類	■	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談	
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付	
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査	
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	□	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-4-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-⑨			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			137
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	子ども・子育て支援事業計画の具体的施策が				計画通りに実施され、その実施状況が公表される			
事務事業の内容 (手段)	安城市子ども・子育て会議を開催し、具体的施策の実施状況について協議し、結果を公表します。							
事務の内容	実施状況の取りまとめ、会議の開催。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,289	3,627	281	429
		需用費	5	11	4	6
		役務費		0	0	0
		委託料	2,940	3,078	0	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	344	538	277	423
	②	人件費	2,520	5,985	945	1,575
		正規職員 (人)	0.4	0.95	0.15	0.25
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,809	9,612	1,226	2,004
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)	0	0	0	0
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,809	9,612	1,226	2,004

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	子ども・子育て会議 2回開催	子ども・子育て会議 4回開催	子ども・子育て会議 2回開催	子ども・子育て会議 2回開催			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	行動計画重点推進項目実施率	%	目標	90	90	90	90
			実績	90	90	90	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	□ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	□ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 子ども・子育て事業計画の進捗状況を会議にて評価、検証が行われています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 現状ですでに十分な成果と考えます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 子ども・子育て支援事業計画の施策全体の質の向上に寄与しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 子ども・子育て支援事業計画全般の進捗管理であり、委託にはなじみません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に削減が行われており、これ以上の見直しは困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 既に簡素化が行われており、これ以上の見直しは困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 必要な子育て支援を行うために適正に実施しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		子ども・子育て支援法に基づき実施しているため、一般財源でまかなう必要があります。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 今後も効果的な事業実施がなされるようにしていきます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 会議等で出た意見を現場にフィードバック出来るよう努めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 29 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	計画の具体的施策が計画通りに実施されるように進捗管理し、今後も市民に報告公表していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	287	所属	子育て健康部子育て支援課庶務係				起案者	松浦 優
事業名	児童遊園等管理事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-76-1111
							内線	2173
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-1-3		予算科目	会計		一般会計		
	第8次		17-1-⑨			款		15 民生費		
						項		10 児童福祉費		
						目		05 児童福祉総務費		
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				139	
実施計画	☐	該当	☒	非該当						
総合計画以外の計画		安城市子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令		有 安城市児童厚生施設及び管理に関する条例								
議会答弁		無								
陳情・市民要望		無								
実施方法		一部委託		委託先		民間企業、シルバー人材センター				
実施期間		開始		平成 元 年度			終期		平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる					
	子どもたちの健康が				増進される。					
事務事業の内容 (手段)		身近な、安心して遊べる場を提供する。原則、町内会からの要望により遊具をと設置し、日常管理(草取り・清掃等)は町内会が行います。遊具や植栽の維持管理は市で行います。								
事務の内容		遊具、植栽の委託業務契約、町内会の修繕や要望の聞き取り、町内会、地主への管理謝礼の支払など。								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	14,596	18,723	24,587	22,110
		需用費	3,756	3,705	4,160	4,357
		役務費	75	22	30	191
		委託料	3,090	3,402	3,175	4,470
		使用料及び賃借料				0
		負担金、補助及び交付金				
		その他	7,675	11,594	17,222	13,092
	②	人件費	2,646	1,953	1,701	2,205
		正規職員 (人)	0.42	0.31	0.27	0.35
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	17,242	20,676	26,288	24,315
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	17,242	20,676	26,288	24,315

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	児童遊園等整備(9か所)		児童遊園等整備(12か所)		児童遊園等整備(10か所)		児童遊園等整備(10か所)	
	児童遊園維持管理(5か所)		児童遊園維持管理(35か所)		児童遊園維持管理(39か所)		児童遊園維持管理(40か所)	
	遊具点検(123か所)		遊具点検(121か所)		遊具点検(122か所)		遊具点検(122か所)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	遊園に関する苦情		件	目標	10	10	10	10
				実績	6	5	6	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 地元で身近な遊園として利用されています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 今後も地元の意見を聞きながら実施していきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 地域の子育てや交流の場となっています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 遊具点検、植栽剪定などの管理は業者に委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 遊具の安全など現在の水準を維持する必要があります。また、既存遊園の廃園などもありますが、新規遊園の設置希望もあるため、維持管理費用は増える可能性もあります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 修繕や工事発注など件数をまとめることにより、引き続き単価を抑えるように努めます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 遊具など遊園として最低限必要なものを設置しています。地域の実情に応じた規模となっています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 草取りや清掃などの日常管理は町内会にお願いしていますが、遊具、施設などの安全管理が必要なものは市の負担で行うことが妥当です。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 遊具や施設などは業者による定期的な安全確認を行っていますが、老朽化やいたずらなどにより破損があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 老朽化による破損は業者点検により事前に発見するように努め、いたずらなどの破損は町内会などの日常管理などでの発見、報告を今後も依頼し、迅速な対応に努めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	地域の身近な公園として親しまれています。今後も安全に遊べる環境整備に努めます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1001	所属	子育て健康部子育て支援課子育て支援係				起案者	稲垣 正典
事業名	子育て支援総合拠点施設管理事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☒	経常的	☐	政策的	連絡先	0566-72-2319
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-3-3-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	17-⑨			款	15 民生費
					項	10 児童福祉費
					目	5 児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	139
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画	安城市子ども・子育て支援事業計画					
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託		委託先	民間企業		
実施期間	開始	平成 23 年度			終期	平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	子育て中の市民が			快適に施設利用ができるようになる。		
事務事業の内容 (手段)	子育てに関する関係機関とのネットワーク化を図り、市内各地域で行われている支援事業を統括するとともに、支援や指導、情報の提供を行っていきます。					
事務の内容	子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・ほっとスペース・図書の貸出と総合した支援施設の管理をします。					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,109	7,469	8,036	16,769
		需用費	2,644	5,949	6,461	14,991
		役務費	396	415	450	550
		委託料	1,038	1,073	1,093	1,169
		使用料及び賃借料	31	32	32	59
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	10,395	9,450	3,780	7,707
		正規職員 (人)	1.65	1.5	0.6	1
		臨時職員人件費 (千円)				1,407
	③	年間経費(①+②) (千円)	14,504	16,919	11,816	24,476
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	14,504	16,919	11,816	24,476

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	苦情件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
			目標				
			実績				
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 施設の維持管理に必要な役務、賃借及び修繕を適切に実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 今後も施設の維持管理に必要な役務、賃借及び修繕を適切に実施します。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 総合拠点施設としての環境の確保は子育て世代への市民サービスに直結しているため、市民満足度への影響が大きく、重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 施設保守等は既に委託により実施済みです。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 委託や修繕については、入札及び見積合せにより業者を決定しており、事業内容を削減しない限り、事業費の削減は見込めません。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現在実施している事業を実施しなければあんなば〜くの運営に支障をきたす可能性が高いため、効率化や簡素化は困難です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 施設の維持管理であるため、妥当と考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 施設の維持管理であるため、受益者の負担はありません。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 施設の長寿命化のために、定期的な修繕を計画的に進める必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 空調設備の大規模修繕を行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	施設の維持管理と長寿命化のために定期的な修繕は必要であり、今後も継続して実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	290	所属	子育て健康部子育て支援課子育て支援係			起案者	稲垣 正典	
事業名	地域子育て支援センター事業					決裁者	神谷 徹	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-72-2319
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-3-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	17-⑨			款	15	民生費
					項	10	児童福祉費
					目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		139
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	安城市子ども・子育て支援事業計画						
根拠法令	有	安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成 9 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる			
	子育て家庭が			安心して子育てができるようになる			
事務事業の内容 (手段)	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえねっと」の発行などを行ないます。						
事務の内容	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	歳出	① 事業費 (千円)	8,504	8,541	6,527	8,807
		需用費	1,039	998	1,192	1,003
		役務費	234	245	238	291
		委託料	6,500	6,500	4,350	6,500
		使用料及び賃借料	279	288	285	293
		負担金、補助及び交付金	25	25	25	25
		その他	427	485	437	695
	②	人件費	31,804	27,088	26,700	27,510
		正規職員 (人)	4.17	2.82	2.7	2.7
		臨時職員人件費 (千円)	5,533	9,322	9,690	10,500
		③ 年間経費(①+②) (千円)	40,308	35,629	33,227	36,317
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	8,610	5,774	11,548	11,102
		国庫・県支出金 (千円)	8,610	5,774	11,548	11,102
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	31,698	29,855	21,679	25,215

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	・子育て相談 月～土 ・遊び広場 子育てほっとタイム 年12回 育メン広場 年12回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 ・育児講習会 年12回 ・パパ講座 年3回 ・子育て何でも相談 年6回 ・子育てサークル支援 ・情報誌「ささえネット」 年5回発行	・子育て相談 月～土 ・遊び広場 子育てほっとタイム 年12回 育メン広場 年12回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 ・育児講習会 年12回 ・パパ講座 年3回 ・子育て何でも相談 年6回 ・子育てサークル支援 ・情報誌「ささえネット」 年5回発行	・子育て相談 月～土 ・遊び広場 子育てほっとタイム 年12回 育メン広場 年12回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 ・育児講習会 年12回 ・パパ講座 年3回 ・子育て何でも相談 年6回 ・子育てサークル支援 ・情報誌「ささえネット」 年5回発行	・子育て相談 月～土 ・遊び広場 子育てほっとタイム 年12回 育メン広場 年12回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 ・育児講習会 年12回 ・パパ講座 年3回 ・子育て何でも相談 年6回 ・子育てサークル支援 ・情報誌「ささえネット」 年5回発行	・子育て相談 月～土 ・遊び広場 子育てほっとタイム 年12回 育メン広場 年12回 赤ちゃん広場 年11回 双子広場 年6回 ・育児講習会 年12回 ・パパ講座 年3回 ・子育て何でも相談 年6回 ・子育てサークル支援 ・情報誌「ささえネット」 年5回発行			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	子育て支援センター設置数		か所	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	
	利用延べ人数		人	目標	35,000	35,000	35,000	35,000
				実績	42,015	41,627	46,159	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か	→	④「事業の必要性」の評価
		■ いいえ	□ はい	
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
		□ 該当する	■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか	→	
		□ いいえ	□ はい	
④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)			
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 乳幼児を持つ保護者と子どもが、親子遊び・子育て相談のできる場となっています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 今後も核家族化の進展や地域社会の変化により増加する、不安や悩みを持つ保護者へ対応していきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 子育てを担う保護者が安心して子育てができます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 子育て支援センターは、保育園内で実施しているため外部委託等をすることは困難です。また、収益のある事業ではないことから民間で実施することは困難です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 人件費の他、国の実施要綱で開催を定められている講習会等の実施経費であるため削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 人件費の他、国の実施要綱で開催を定められている講習会等の実施経費であるため効率化・簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市でも同様の事業を実施しており、年間の利用数も多く、市民ニーズもあることから妥当と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		誰でもが気軽に訪れる施設とするため、費用負担は望ましくありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 核家族化の進展や地域社会の変化により子育てに不安や悩みを持つ保護者が増えています。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 子育て情報の提供や子育て支援に関する講習会を行い、子育て支援の充実を図ります。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	子育て情報の提供や子育て支援に関する講習会を行い、子育て支援充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する事は、子育てに不安や悩みを持つ保護者にとって必要であるため、今後も継続して実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	221	所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係				起案者	市川 洋子
事業名	家庭児童相談事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☒	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-3-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			141
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童福祉法第10条、25条、児童虐待防止法、安城市虐待防止地域協議会設置要綱						
議会答弁	有	DV、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。(H16.3月)						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 16 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	児童養育上の諸問題を有する家庭が				相談できる			
事務事業の内容 (手段)	・児童家庭相談 子どものさまざまな問題の相談に応じ、保護者や関係機関とともに問題解決を図ります。 ・虐待等防止地域協議会(児童部会)を中心に児童相談センター、保健所、警察、民生委員・児童委員等と連携して子どもの人権を守る体制を支援します。(虐待等防止地域協議会、実務者会議、個別ケース検討会議)							
事務の内容	・相談や通報が入った場合に迅速な対応を行う。 ・関係機関との情報共有や問題解決のための会議の開催をする。 ・児童虐待防止等の啓発運動を行う。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	6,655	6,775	7,075	8,044
		需用費	160	165	465	879
		役務費	18	19	19	30
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	1	1	1	8
		その他	6,476	6,590	6,590	7,127
	②	人件費	20,160	19,845	19,845	19,845
		正規職員 (人)	3.2	3.15	3.15	3.15
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	26,815	26,620	26,920	27,889
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	26,815	26,620	26,920	27,889

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	・虐待等防止地域協議会 代表者会議 3回 実務者会議 12回 ケース検討会議 38回 ・相談件数	・虐待等防止地域協議会 代表者会議 3回 実務者会議 12回 ケース検討会議 38回 ・相談件数 ・啓発運動 2日間3箇所		・虐待等防止地域協議会 代表者会議 3回 実務者会議 12回 ケース検討会議 32回 ・相談件数337件 ・啓発運動 2日間3箇所		・虐待等防止地域協議会 代表者会議 3回 実務者会議 12回 ・啓発運動 2日間3箇所	
成果		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	要保護児童相談件数	件	目標	260	260	260	260
			実績	317	320	337	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 相談件数が増加しても、より迅速な対応ができるよう職員の配置をしていきます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある ・地域や関係機関との連携が図られることで、子ども達の安全確保がより迅速に対応できるように努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 児童虐待通報やDV対応がより迅速に対応できるようになります。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業内容(対応)が委託業務に馴染まないと考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 今後も関係機関との連携などが必要なため、削減は可能ではないと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業内容(対応)の効率化・簡素化は単純にできないと考えます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		0千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 今後も児童虐待や家庭相談については増加すると見込まれ、今後とも重要な業務となり、継続的に実施していくべきと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 相談に対する受益者の負担はありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ・児童虐待通報やDV相談など、より迅速な対応を求められます。 ・虐待の早期発見に努めます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ・関係機関との会議や研修において、外部講師を招いての研修を行うなど、常に関係機関との情報共有をおこない、連携して対応ができる体制作りをいたします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	
評価の総括	・今後も各種研修や啓発活動を行うことで、多様化する問題に対応できるよう、民生委員、主任児童委員や関係機関職員のレベルアップを図り、児童虐待等への強化をしていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	222		所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係			起案者	鈴木 正洋
事業名	ひとり親家庭交流支援事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-4-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			141
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条の5						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	安城市母子福祉会				
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	ひとり親家庭の親が				気軽に情報交換や相談ができるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	(母子父子家庭児童入進学激励会) 市遺児手当対象世帯のうち、小中学校に入進学する児童に激励会を開催し、祝品を渡す。 (ひとり親家庭情報交換事業) 安城市母子福祉会に委託し、情報交流会等の行事を実施する。 (相談機能の充実) 母子家庭などの自立を促すため、母子・父子自立支援員による就業相談や各種貸付制度の紹介と家庭相談員による虐待などの家庭内の諸問題について指導・助言を行います。							
事務の内容	母子父子家庭児童入進学激励会、ひとり親家庭情報交換事業、就業相談、各種貸付制度の紹介、家庭相談員による虐待などの家庭内の諸問題についての指導・助言などを行います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,031	1,006	941	1,151
		需用費				
		役務費				
		委託料	250	250	250	250
		使用料及び賃借料	1	1	1	1
		負担金、補助及び交付金				
		その他	780	755	690	900
	②	人件費	1,890	1,134	1,134	1,134
		正規職員 (人)	0.3	0.18	0.18	0.18
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,921	2,140	2,075	2,285
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	159	159	159	159
		国庫・県支出金 (千円)	159	159	159	159
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,762	1,981	1,916	2,126

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	情報交換事業 6回	情報交換事業 6回	情報交換事業 6回	情報交換事業 6回			
	入進学激励会(3月)	入進学激励会(3月)	入進学激励会(3月)	入進学激励会(3月)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	母子自立支援員相談件数	件	目標	832	850	880	880
			実績	495	465	668	
	情報交流会の参加延べ人数	人	目標	160	160	160	160
			実績	163	156	177	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 定期的に交流会が行われています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 交流会参加者は交流や情報を得ることができるので満足しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い ひとり親家庭の情報交流を通じて生活の安定に貢献できます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 安城市母子会に委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在の実施内容を継続していくことで、参加者の方々の交流や情報提供ができていますので、事業費の削減は見込んでいません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 激励会実施内容については協力団体の母子会とも相談して検討いたします。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	ひとり親家庭交流支援事業 母子等福祉資金支援事業	母子家庭等自立支援対策事業	ひとり親家庭生活支援事業
		再編後の事務事業	ひとり親家庭自立支援事業		
		(内容) いずれの業務の内容も、ひとり親に関する事業の中でも生活支援と自立支援にかかわる内容です。事業を統合することで事務の効率化を図ることができます。			
		削減額見込(概算)		1 千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の市町村では実施していないところが多いですが、ひとり親家庭の交流できる場として重要な役割を担っており、適正であると判断します。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 ひとり親家庭を支援する制度の理解や、手当受給者同士の交流を図ることなどを計画しています。事業実施は母子会に委託しており、参加者の負担はありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 交流事業及び激励会への参加者のへのPRや増員の方法を検討します。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業の周知を福祉センターはもとより、病院などへも協力してもらえるような働きかけをします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	ひとり親家庭の交流できる場として実施している事業です。近年は父子の世帯も増え、父親と娘で参加したいという声も聞きます。情報を提供することで、ひとり親の方の不安や悩みを解決していくこともでき、今後とも継続して実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	223		所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係			起案者	坂田 靖子
事業名	母子家庭等自立支援対策事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-4-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			141
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条、						
議会答弁	有	母子家庭自立支援給付金に120万円の増額補正をお願いしています。(H24. 9月)						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 15 年度			終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	母子家庭の母、又は父子家庭の父が				給付金の支給を受けて資格を取り、就業できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	母子家庭の母、又は父子家庭の父が就職に役立つ技能や資格取得のため、各講座の受講や各種学校等の要請機関で修業する場合等に給付金を支給します。 なお、対象者には児童扶養手当法に準ずる所得制限があり、また、母子・父子自立支援員への事前相談が必要になります。							
事務の内容	給付金制度の周知、事前相談、申請受付、給付金支給							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	6,302	1,116	3,035	6,412
		需用費	0	4	2	5
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	4,647	1,101	3,023	6,391
		その他	1,655	11	10	16
	②	人件費	1,260	1,323	0	0
		正規職員 (人)	0.2	0.21		
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	7,562	2,439	3,035	6,412
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	3,578	825	2,266	4,792
		国庫・県支出金 (千円)	3,578	825	2,266	4,792
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,984	1,614	769	1,620

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	高等職業訓練促進給付金の支給人数 3名 自立支援教育訓練給付金の支給人数 1名	高等職業訓練促進給付金の支給人数 1名 自立支援教育訓練給付金の支給人数 0名	高等職業訓練促進給付金の支給人数 3名 自立支援教育訓練給付金の支給人数 1名	高等職業訓練促進給付金の支給予定 5名 自立支援教育訓練給付金の支給予定 1名 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 2名			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	高等職業訓練促進給付金による就業者	人	目標	4	4	3	3
			実績	3	1	0	
	自立支援教育訓練給付金による就業者	人	目標	4	4	4	4
			実績	1	0	1	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ■ 該当する	→ □ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→ ■ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 資格取得により就業でき、経済的に安定しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある ひとり親家庭の自立支援として、資格取得を目指し収入を安定させることを目指す方からの問い合わせなどあり、現在のところ在籍している方の出席率はよく、今後も支援が重要であると捉えています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い ひとり親家庭の生活の安定、経済的自立のためには必要な取り組みです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 委託業務にはなじまないと思われます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 給付金額は決められており、削減するのは困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事務の効率化は望めないため、簡素化は難しいです。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	母子家庭等自立支援対策事業 母子家庭等福祉資金支援事業	ひとり親家庭交流支援事業	ひとり親家庭生活支援事業
		再編後の事務事業	ひとり親家庭自立支援事業		
(内容) いずれの業務もひとり親家庭の自立支援に向けた取り組みであり、子どもが成長していく年齢に応じての支援施策と捉えています。事業を統合することで支援家庭に、よりの確な支援が提供できます					
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 さまざまな問題がある中で、就労しながら資格取得を目指したい方が少しずつ増加しています。ご本人の希望と目標を十分に聞き取り対応していくことができます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 給付金のため受益者負担はありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 周知の徹底が必要と思われます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 児童扶養手当相談時、現況時にパンフレットの配布をしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	4つの事業を1つにまとめることで、子どもの成長に合わせた生活支援をすることができます。事務管理をまとめることで、継続的に支援することがよりできるようになります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	225	所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係				起案者	鈴木 正洋
事業名	遺児手当事務						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-4-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			141
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	安城市遺児手当支給条例・愛知県遺児手当支給規則						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 45 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	安城市遺児手当の受付・認定・支給します。4月・8月・12月の年3回支給します。月額1人2,500円 愛知県遺児手当の受付・県への書類送付、認定通知書等の発送事務をします。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	79,485	77,563	67,293	70,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	79,485	77,563	67,293	70,000
	②	人件費	10,395	10,080	10,017	10,017
		正規職員 (人)	1.65	1.6	1.59	1.59
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	89,880	87,643	77,310	80,017
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	89,880	87,643	77,310	80,017

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市遺児手当受給者件数 1679人 県遺児手当受給者件数 635人	市遺児手当受給者件数 1676人 県遺児手当受給者件数 629人	市遺児手当受給者件数 1702人 県遺児手当受給者件数 585人	市遺児手当受給者件数 1730人 県遺児手当受給者件数 530人			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい ☐ 該当しない ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市が独自で支出している手当なので外部委託は考えていません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 受給者の増減はありますが、手当額は近隣市と比べても妥当な金額と捉えていますので、事業費の削減は考えていません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在の事務処理は、県・国の手当とあわせて行っていますので、これ以上の事務の簡素化は考えていません。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	遺児手当事務	児童扶養手当支給事務	
		再編後の事務事業	児童扶養手当・遺児手当支給事務		
		(内容) 手当には国と県から支給されるものがあります。現在総務費に計上している遺児手当については、国の手当と受給者もほぼ同じことから措置費扶助料として計上し、事務処理を行うことが適切であると考えます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市独自の手当として支給しています。ひとり親を支援する手当として継続して実施いたします。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		受益者の負担はありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市単独の遺児手当は児童扶養手当と同時に申請を受け付けます。同じ趣旨で支払われる手当ですが、予算区分が総務費と措置費に分けて計上されています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 同じ趣旨・目的で支払われる手当なので、両手当とも措置費で予算計上し、事業も統合することで事務等の効率を図ることができます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	手当には市遺児手当の他に、国と県から支給されるものがあります。現在総務費に計上している遺児手当については、国の手当と受給者もほぼ同じことから措置費扶助料として計上し、事務処理を行うことが適正であると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	226	所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係				起案者	鈴木 正洋
事業名	ひとり親家庭生活支援事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-4-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	5	児童福祉総務費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			141
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	安城市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	社会福祉協議会ほか				
実施期間	開始		平成 16 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	一時的に日常生活を営むのに支障がある ひとり親等の家庭が				家事支援及び子育て支援を受けられる。			
事務事業の内容 (手段)	利用希望者に制度説明を行い、聞き取りをします。 希望者より申請を受け付け、事業の対象者が審査を行い派遣決定及び通知を行います。 利用には事前登録、打ち合わせ等が必要です。(社協ヘルパー・あんじょうファミリーサポートセンター派遣調整) 児童扶養手当の申請時等に本事業のPRを行います。							
事務の内容	母子家庭等の方が働くために必要な技能習得のための通学、就職活動、疾病、看護、事故、冠婚葬祭及び学校行事への参加等の事由により、一時的に日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣して家事援助及び子育て支援を行います。 一定以上の所得がある場合、費用は一部負担となります。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	22	121
		需用費				
		役務費				
		委託料			22	46
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				75
	歳入	② 人件費	315	315	630	630
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	315	315	652	751
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	84
		国庫・県支出金 (千円)				83
		受益者負担金 (千円)				1
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	315	315	652	667

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	派遣家庭	0件	派遣家庭	0件	派遣家庭	1件	派遣家庭	8件
	派遣回数	0件	派遣回数	0件	派遣回数	11件	派遣回数	25件
	派遣時間数	0時間	派遣時間数	0時間	派遣時間数	14時間	派遣時間数	50時間
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生活支援員・子育て支援員の派遣(派遣時間数)		時間	目標	150	150	150	50
				実績	0	0	14	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	 ☐ はい ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ	
	②特定項目	☒ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当しない ☒ 該当する			 ☐ 該当しない ☒ はい
		③第8次総合計画との関連性			
	④「事業の必要性」の評価				☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など					

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 事務が円滑に行われており、事業の周知も十分に行えています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 市の要綱にしたがって適切に処理をしており、事業の周知も行っています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い ひとり親家庭等の生活の安定に貢献しており、ひとり親家庭等の自立につながっています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に、安城市社会福祉協議会及びあんじょうファミリーサポートセンターに支援員派遣を委託しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 支援員の派遣費用が決まっています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 利用料の削減や、別の実施団体を見つけるのが困難なため、今以上の効率化や簡素化はできません。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	ひとり親家庭生活支援事業	母子等福祉資金支援事業	母子家庭等自立支援対策事業
		再編後の事務事業	ひとり親家庭交流支援事業		
(内容) いずれの業務の内容も、ひとり親に関する事業の中でも生活支援と自立支援にかかわる内容です。事業を統合することで事務の効率化を図ることができます。					
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ひとり親家庭の交流できる場として重要な役割を担っており、適正であると判断します。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 適正であると判断します。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 事業の性質上、実績が増えることが必ずしも望ましいとは言えませんが、ひとり親家庭等の生活安定のため、事業のPRを積極的に行います。 また、制度の利用に至る前に生活が維持できるよう指導が行えるように努めます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 現況等の来庁時に案内を配布します。 県が実施している母子福祉資金事務は、受給者の居住照会等なので統合を検討しています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	ひとり親家庭を支援する事業の一つとして、緊急時の対応もできるので重要な部分をカバーしています。事業の方向性が似ているものを統合することでよりよいサービスが提供できます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	230	所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係				起案者	広村 由紀恵
事業名	養育支援訪問事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15 民生費	
						項	10 児童福祉費	
						目	5 児童福祉総務費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			143
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童福祉法第6条の3、第21条の2						
議会答弁	有	養育支援訪問事業の説明(H24. 3月)						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	安城市社会福祉協議会、シルバー人材センター、バーバママ				
実施期間	開始		平成 17 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	児童の養育に必要な家庭や産後2か月までの母親が				適切な養育の実施を確保ができるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、訪問支援員、子育て経験者等がその住居を訪問し、養育に関する助言指導及び家事支援を行い、当該家庭の適切な養育の確保が図られるよう支援しています。							
事務の内容	申請受付、支援の決定通知、委託先及び依頼先への連絡・調整、事前訪問による状況確認、委託料および報償費の支払い、利用者負担金の徴収、補助金の申請、委託契約の締結							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	296	554	479	1,510
		需用費	1	1	2	10
		役務費				
		委託料	295	553	450	1,136
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他			27	364
	②	人件費	630	3,024	3,024	3,024
		正規職員 (人)	0.1	0.48	0.48	0.48
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	926	3,578	3,503	4,534
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	417	252	543	413
		国庫・県支出金 (千円)	147		120	412
		受益者負担金 (千円)	135	252	423	1
		その他 (千円)	135			
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	509	3,326	2,960	4,121

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	【家事・育児支援】 訪問家庭件数:10 延べ派遣回数:115	【家事・育児支援】 訪問家庭件数:20 延べ派遣回数:228	【家事・育児支援】 訪問家庭件数:17 延べ派遣回数:183	【家事・育児支援】 訪問家庭件数:20 延べ派遣回数:200				
	【専門の相談支援】 訪問家庭件数:15 延べ派遣回数:45	【専門の相談支援】 訪問家庭件数:23 延べ派遣回数:60	【専門の相談支援】 訪問家庭件数:35 延べ派遣回数:109	【専門の相談支援】 訪問家庭件数:20 延べ派遣回数:60				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	派遣世帯数	世帯	目標	40	50	54	55	
			実績	25	43	52		
			目標					
			実績					

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 年々支援家庭件数は増加しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 核家族化や子育て環境の孤立化がある現状の中で、需要が増加することが予想できます。自ら声をあげられない対象者については、ネットワークの充実と供給側の体制を整え、事業の充実に努めます。(産後の家事・育児支援については、公助で全てを賄うだけでなく互助や共助による支援が充実する地域づくりで代替できるとよいと思います)		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 安城市子ども子育て支援事業計画の重点項目(17)に位置づけられています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在の実施状況が適正と考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 一部事業者に委託し実施していますが、現在の委託先より安価な委託先がありません。また、専門的相談支援は専門職による支援が望ましいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 支援が必要な家庭のニーズや、利用者や委託先の意見などを聞き取りすることで、今後の事業実施の向上につなげていくことができます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	子育て短期支援事業	養育支援訪問事業
	再編後の事務事業	子ども養育支援事業		
		(内容) 現在事業ごとに分けて実施・管理していますが、利用希望家庭や養育支援が必要な家庭が、子どもの成長していく過程で再度利用することも考えられ、事業を統合しての事業管理が適切であると考えます。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 利用者からの要望や、養育支援が必要な家庭への事業実施については、適正に実施されています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 養育環境に問題のある家庭や、所得の確認により経済的に困難な家庭(非課税、生保)からは負担金をもらっていません。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 委託部分では、養育支援が特に必要な家庭へ本事業が円滑につながっていない部分もあると感じます。現状より多くの支援が必要となった場合に、直営、委託ともマンパワーに余裕がありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市内総合病院等の関係機関で、対象者に直接関わる人への事業の周知をします。 養育支援が特に必要な家庭の委託については、委託先との連絡調整を密にします。 ちらし等の周知は、対象者と直接関わる関係機関からの配布のみとし、関係機関のネットワークを拡充するとともに、自ら声をあげられる人には適切な社会資源の情報提供ができるよう類似サービスの情報を集約します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	社会生活の様式が変化している中で、核家族の世帯や共働きの世帯、あるいは経済的に困窮している世帯などへの支援は、今後ますます重要な施策であると考えます。生まれてくる子どもたちが健やかに育つようサポートしていくことが重要であり、必要な事業です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	227		所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係			起案者	広村 由紀恵	
事業名	母子生活支援施設入所事業						決裁者	神谷 徹	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229	
							内線	2176	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-4-9-9		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	10	児童措置費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			143
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童福祉法第23条、安城市児童福祉法施行細則、安城市母子・女性緊急避難保護事業要綱						
議会答弁	有	DV被害者緊急避難所の一時措置の件ですが、平成25年度から新たに予算計上をしたものです。(H26.9月)						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	DVを受けた母と子、母子で生活困窮により児童福祉に欠ける子が、				保護され、支援を受けることで自立に向かう。			
事務事業の内容 (手段)	女性相談を通じてDV、経済困窮等により母子生活支援施設への入所が必要と思われる母子世帯に施設への入所手続きを行い、一時的に施設での生活することにより、社会への自立を支援します。 また、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、助産施設へ入所して助産を受けるための支援をします。							
事務の内容	相談・申請等受付、承認通知、施設への連絡調整、支払事務、負担金の徴収							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	18,472	18,928	9,183	14,111
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	18,472	18,928	9,183	14,111
	②	人件費	3,150	4,095	5,355	5,355
		正規職員 (人)	0.5	0.65	0.85	0.85
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	21,622	23,023	14,538	19,466
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	12,731	10,827	5,557	10,501
		国庫・県支出金 (千円)	12,731	10,827	5,554	10,500
		受益者負担金 (千円)			3	1
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	8,891	12,196	8,981	8,965

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	施設数:5 世帯数:5 人数:10 (H25.4.1現在)	施設数:6 世帯数:6 人数:13 (H26.4.1現在)	施設数:3 世帯数:3 人数:7 (H27.4.1現在)	施設数:1 世帯数:1 人数:4 (H28.4.1現在)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	一時保護後に母子生活支援施設に入所した母子の割合	%	目標	30	30	30	30
			実績	57.1	50	50	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 DV被害者など、緊急の場合に対応できるようにしています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 緊急性がある場合の対応なので評価に向いていません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 緊急性がある場合の対応なので、計画の中に明確に事業名があげられてはいません。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 児童相談センターや直接施設と調整している事業です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 直営では難しく、また施設が限られているため削減はできません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われており、これ以上の見直しは困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 緊急の場合に対応できるように整えています			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		受益者負担がある場合についても十分な説明を行っています。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 相談から支援へつなげるまでに相談を繰り返すこともあり、時間を要することがあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 関係機関との連携を密にし、できるだけ円滑に自立へとつながられるように進めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	緊急性があり、すぐに対応が必要な内容です。また、入所者についての自立支援も考慮して、継続的に支援することが重要な事業です。十分な聞き取りが不可欠ではありますが、入所手続きには長時間かかることも多く、迅速な対応をできるよう努力しています。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	228	所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係				起案者	広村 由紀恵
事業名	子育て短期支援事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-2-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15 民生費	
						項	10 児童福祉費	
						目	10 児童措置費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			143
実施計画	☐	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童福祉法第6条						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	豊橋ひかり乳児院、ひよこハウス、岡崎平和学園、なかよしこよし、プティヴィラージュ、オリーブ				
実施期間	開始		平成 17 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	一時的に養育が困難な人が				養育困難な乳幼児および児童を預けることができる			
事務事業の内容 (手段)	児童を養育している保護者が疾病等の社会的事由や父子家庭が仕事等により、家庭において児童の擁護が一時的に困難になった場合に児童福祉施設において一定期間(原則7日以内)養育をします。							
事務の内容	申請等受付、承認通知、施設への連絡調整、委託料支払事務、負担金徴収事務、委託契約							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	33	0	66	100
		需用費				
		役務費				
		委託料	33	0	66	100
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	630	441	441	441
		正規職員 (人)	0.1	0.07	0.07	0.07
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	663	441	507	541
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	46	0	33	53
		国庫・県支出金 (千円)	14	0	33	52
		受益者負担金 (千円)	16		0	1
		その他 (千円)	16			
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	617	441	474	488

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	利用延べ人数:6		利用延べ人数:0		利用延べ人数:12		利用延べ人数:10	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	保護が必要な児童を保護できた割合		%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☒ 該当しない	
			☐ 該当する	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 利用申請があり、必要な児童に対し適切に対処できています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現状ですでに十分な成果をあげており、これ以上の向上が見込めません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 子ども・子育て支援事業計画の重点項目に位置づけられています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在の委託先が妥当であると考えます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 直営では難しく、また、委託可能施設が限られているため、事業費の削減は向いていないと考えます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に事務の効率化、簡素化が十分に行われており、これ以上の見直しが困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	子育て短期支援事業	養育支援訪問事業	
		再編後の事務事業	子ども養育支援事業		
		(内容) 現在事業ごとに分けて実施・管理していますが、利用希望家庭や養育支援が必要な家庭が、子どもの成長していく過程で再度利用することも考えられ、事業を統合しての事業管理が適切であると考えます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 緊急の場合の対応ができるように、委託先の施設との調整を図っています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		利用者の所得額により利用料金の負担額が決められています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 支援を必要とする児童の家庭が制度を知らないことがあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事業についてのPRを継続して行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	社会生活の様式が変化している中で、核家族の世帯や共働きの世帯、あるいは経済的に困窮している世帯などへの支援は、今後ますます重要な施策であると考えます。生まれてくる子どもたちが健やかに育つようサポートしていくことが重要であり、必要な事業です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	229	所属	子育て健康部子育て支援係児童家庭係				起案者	古賀 美紀野
事業名	児童扶養手当支給事務						決裁者	神谷 徹
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	■	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-4-3-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-4-(1)			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	10	児童福祉措置費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			143
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童扶養手当法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 36 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	児童扶養手当の申請受付・審査認定および支給事務を行います。 4月・8月・12月の年3回支給します。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	495,690	480,805	485,154	520,439
		需用費	268	184	114	355
		役務費	0	0	25	49
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	495,422	480,621	485,015	520,035
	②	人件費	10,395	14,805	13,293	13,293
		正規職員 (人)	1.65	2.35	2.11	2.11
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	506,085	495,610	498,447	533,732
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	165,381	160,479	160,964	173,333
		国庫・県支出金 (千円)	165,381	160,479	160,964	173,333
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	340,704	335,131	337,483	360,399

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
	児童扶養手当受給者件数 1348人	児童扶養手当受給者件数 1337人	児童扶養手当受給者件数 1361人		児童扶養手当支給 1390人		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 国の制度の手当支給事務なので可能ではありません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の削減はできません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在の支給事務が適切と捉えています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	児童扶養手当支給事務	市遺児手当事務	
		再編後の事務事業	児童扶養手当・遺児手当支給事務		
		(内容) 手当には国と県から支給されるものがあります。現在総務費に計上している遺児手当については、国の手当と受給者もほぼ同じことから措置費扶助料として計上し、事務処理を行うことが適切であると考えます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 支給審査基準に照らし合わせ、審査して支給事務をしています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		受給者が負担することはありません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持)			

目標 28 年度

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市単独の遺児手当は児童扶養手当と同時に申請を受け付けます。同じ手当ですが、予算区分が総務費と措置費に別れて計上されています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 同じ性質の手当なので、措置費で予算計上し、事業も統合することで事務等の効率を図ることができます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	手当には国と県から支給されるものがあります。現在総務費に計上している遺児手当については、国の手当と受給者もほぼ同じことから措置費扶助料として計上し、事務処理を行うことが適切であると考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	289	所属	子育て健康部子育て支援課庶務係				起案者	小坂 将幸
事業名	児童手当支給事務						決裁者	神谷 徹
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2227
							内線	2074
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☐ 調査・研究	☐ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☒ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-4-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-⑨			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	10	児童措置費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			143
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	有	児童手当法						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
事務事業の内容 (手段)								
事務の内容	申請受付、認定、支払。現況届など各書類の発送。中学3年生までの児童に対して次のとおり支払います。3歳未満は一律15,000円／月、3歳以上小学校終了前の第1子、2子は10,000円／月、第3子以降は15,000円／月、中学生は一律10,000円／月。また児童の年齢にかかわらず、所得制限以上の受給者は5,000円／月。6月、10月、2月に前月分までをまとめて支払います。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,756,896	3,740,441	3,691,811	3,680,398
		需用費	225	285	288	279
		役務費	0	0	42	119
		委託料	633	641	589	0
		使用料及び賃借料	0	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	3,756,030	3,739,515	3,690,890	3,680,000
		その他	8	0	2	
	②	人件費	5,607	7,902	15,839	4,463
		正規職員 (人)	0.89	1.1	2.3	
		臨時職員人件費 (千円)	0	972	1,349	4,463
	③	年間経費(①+②) (千円)	3,762,503	3,748,343	3,707,650	3,684,861
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	3,266,404	3,184,940	3,163,875	3,129,876
		国庫・県支出金 (千円)	3,266,404	3,184,940	3,163,875	3,129,876
		受益者負担金 (千円)	0	0	0	0
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	496,099	563,403	543,775	554,985

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	受給対象児童数 29,888人	受給対象児童数 29,769人	受給対象児童数 29,425人	受給対象児童数 28,845人				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☒ はい → ☐ 該当しない → ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 住民情報と密接に関連するため市窓口で事務を行った方が効率的です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 必要最低限の事業費で実施しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に簡素化が行われており、これ以上の見直しは困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 児童手当法に基づく全国統一の事業です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		家庭における生活の安定を目的とする手当金です。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 特にありません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	
評価の総括	現状どおり誤りのない支給事務を行います。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1078	所属	子育て健康部子育て支援課庶務係				起案者	天野亮介
事業名	保育園事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2227
							内線	2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-2-2		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		17-2-⑨			款	15	民生費	
						項	10	児童福祉費	
						目	15	保育園費	
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			145	
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令	無								
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始		昭和 23 年度			終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる				
	仕事や病気のため、昼間に児童を保育することができない保護者が				保育を任せることができる。				
事務事業の内容 (手段)	仕事や社会活動と子育て支援が両立できるよう、公立23園の運営管理を行い、保育サービスの内容を充実します。								
事務の内容	各園の施設状況を調査し、必要に応じて施設修繕を実施しています。								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	52,177	52,094	48,965	52,109
		需用費	27,640	25,614	22,224	23,000
		役務費				
		委託料	10,934	13,004	13,081	15,380
		使用料及び賃借料	13,603	13,476	13,660	13,729
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	3,150	2,205	1,260	1,575
		正規職員 (人)	0.5	0.35	0.2	0.25
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	55,327	54,299	50,225	53,684
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	55,327	54,299	50,225	53,684

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	保育園遊具点検	回	目標	46	46	46	46
			実績	46	46	46	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 保育園施設の維持管理に必要な役務、賃借及び修繕を適切に実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 子ども課の施設プロジェクト等、現場からの意見を取り入れる仕組みを活用することにより、保育現場で必要とされている内容を把握し、事業内容に反映しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 保育環境の確保は子育て世代への市民サービスに直結しているため、市民満足度への影響が大きく、重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 遊具点検、修繕、植栽管理などは民間業者に発注しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 委託や修繕については、入札及び見積合せにより業者を決定しており、事業費の削減は難しいです。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在実施している事業を実施しなければ保育士の業務に著しい負担を強いることになり、ひいては保育園の運営に支障をきたす可能性が高いため、効率化や簡素化は難しいです。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 必要な保育を実施するための施設環境を適切に維持しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 施設の維持管理はその時点での受益者のみが負担すべきものではないため、一般財源で実施することが妥当です。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } [目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 現在実施している事業は、実施しなければ保育士の業務に著しい負担を強いることになり、ひいては保育園の運営に支障をきたす可能性が高いため、効率化や簡素化が難しいです。また、現場で必要とされている事業内容の把握及び判断が難しいです。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各保育園からの要望事項に対して、現場を確認することにより、保育現場の実情を把握し、必要とされている事業の実施につなげます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	事業を実施している保育現場を確認することにより、より効率的かつ必要とされる事業を実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	294	所属	子育て健康部子育て支援課庶務係			起案者	天野亮介	
事業名	保育園改修事業					決裁者	神谷 徹	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2227
							内線	2073
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-3-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	17-2-②			款	15	民生費
					項	10	児童福祉費
					目	15	保育園費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		147
実施計画	☒	該当	☐	非該当			
総合計画以外の計画	安城市公共建築物保全計画、子ども・子育て支援事業計画						
根拠法令	無						
議会答弁	有 H27.3定例会 老朽化、中規模改修など保育及び教育の環境整備						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	保育に欠ける児童が				安心、安全な環境で保育サービスを受けられる。		
事務事業の内容 (手段)	安心、安全で快適な保育環境を確保するため、老朽化した保育園の改修や設備の更新、保育機能拡充のための施設整備を実施します。						
事務の内容	安城市公共建築物保全計画に連動した独自の中規模改修計画を作成し、計画的かつ適切な施設維持の実施。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	69,269	151,175	79,670	161,500
		需用費		35		
		役務費		1,103		
		委託料	5,535	4,764	10,665	10,500
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金		1,252		
		その他	63,734	144,021	69,005	151,000
	②	人件費	3,276	2,835	1,575	2,205
		正規職員 (人)	0.52	0.45	0.25	0.35
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	72,545	154,010	81,245	163,705
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	72,545	154,010	81,245	163,705

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	トイレ改修工事(10園)		トイレ改修工事(10園)		あけぼの保育園園庭整備工事		南部保育園改修工事	
	遊具等更新工事(5園)		西部保育園駐車場及び園庭(遊具)整備工事		遊具更新工事(2園)		空調更新工事(3園)	
	錦保育園空調更新工事		空調更新工事(2園)		三ツ川保育園外部改修工事		遊具等更新工事(2園)	
	駐車場整備工事(2園)		みその保育園給食室改修工事		空調更新工事(6園)			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	維持修繕工事		件	目標	14	13	7	6
				実績	16	14	10	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 安城市公共建築物保全計画及び平成26年度に取りまとめた中規模改修計画に従い、中長期的な視点から適切に施設設備の維持を実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 計画内容の適切な見直しを実施することにより、保育現場で必要とされている施設設備の維持を図っています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 保育環境の確保は子育て世代への市民サービスに直結しているため、市民満足度への影響が大きく、重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 改修設計や工事は民間に発注しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 公共工事の費用の算定には明確な基準が設定されています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 公共工事の設計や工事の費用には基準があるため、さらなる効率化は難しいです。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 必要な保育を実施するための施設環境を適切に維持しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 施設の維持管理はその時点での受益者のみが負担すべきものではないため、一般財源で実施することが妥当です。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 工事の実施には多額の歳出を必要とするため、計画の定期的な見直しと適切な工事費の算出が必要であり、施設保全課と連携した事務を進める必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 実施計画要求時に必要な工事内容について施設保全課と協議します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	必要とされる中長期的な計画は既に定められているため、定期的な見直しを実施することにより、より効率的かつ必要とされる事業を実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	295	所属	子育て健康部子育て支援課子育て支援係				起案者	稲垣 正典
事業名	児童クラブ事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-72-2319
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-4-1		予算科目	会計	一般会計				
	第8次	17-3-①		款		15	民生費				
		17-3-⑨		項		10	児童福祉費				
		17-⑨		目		25	児童センター費				
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			149			
実施計画	□	該当	■	非該当							
総合計画以外の計画									安城市子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令	有	児童福祉法第6条の3第2項、安城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、安城市児童クラブ規則									
議会答弁	無										
陳情・市民要望	有	小学6年生までの利用									
実施方法	一部委託		委託先		放課後児童健全育成事業開始届を受理した団体						
実施期間	開始		平成 4 年度			終期		平成 年度		■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が					~になる					
	仕事をしている子どもの親が					(小学校区内の)児童クラブに子どもを預けることができる。					
事務事業の内容 (手段)	昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場としての児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図ります。										
事務の内容	公立42か所、民間5か所で児童クラブを実施しています。 開所時間は、放課後が午後7時まで、長期休業期間中が午前7時から午後7時までです。 開所日は、月曜日から土曜日までです。										

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	145,587	82,198	135,370	111,669
		需用費	21,858	25,350	27,162	35,525
		役務費	1,942	1,970	2,033	5,465
		委託料	35,276	31,870	39,620	37,461
		使用料及び賃借料	1,702	1,062	1,068	1,151
		負担金、補助及び交付金	3,285	3,249	2,927	3,762
		その他	81,524	18,697	62,560	28,305
	②	人件費	249,902	254,640	266,861	357,450
		正規職員 (人)	11.4	11.25	11.25	11.5
		臨時職員人件費 (千円)	178,082	183,765	195,986	285,000
	③	年間経費(①+②) (千円)	395,489	336,838	402,231	469,119
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	178,665	184,077	213,855	215,033
		国庫・県支出金 (千円)	100,882	100,584	113,834	112,750
		受益者負担金 (千円)	77,783	83,493	100,021	102,283
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	216,824	152,761	188,376	254,086

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・来年度入会受付 10月から ・長期休業期間受付 2月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月20日まで	・来年度入会受付 10月から ・長期休業期間受付 2月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月20日まで	・来年度入会受付 10月から ・長期休業期間受付 2月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月20日まで	・来年度入会受付 10月から ・長期休業期間受付 2月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月20日まで	・来年度入会受付 10月から ・長期休業期間受付 2月 ・入会説明会 3月 ・夏休み期間受付 6月 ・随時入会受付 前月20日まで		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公立児童クラブの設置数／目標設置数	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
	月平均公立児童クラブ入会児童数／公立児童クラブ定員数	人	目標	0.75	0.8	0.8	0.8
			実績	0.84	0.88	0.82	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ■ 該当する	→ □ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ ■ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 入会希望児童の増加に伴い、一部の児童クラブにおいて学校特別教室を借用し、入会希望に添えるよう対応しました。また、以前から6年生までの受入要望に答え平成28年は夏休み以降の長期利用、平成29年度4月から放課後利用を実施します。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 今後も入会希望児童の受け入れが出来るよう努めます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 放課後における児童に適切な遊びや生活の場を与えることは、児童の健全育成と子育てをする親の支援として重要です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 公立の児童クラブは学校敷地内の施設であるため、民間委託にはそぐわないと考えます。			
	②事業費の削減	☒ 不可能 ☐ 可能 事業費の大部分が支援員の人件費であり、必要な支援員を確保するためには事業費の削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 入会希望児童が増加していることに加え、保護者のニーズが多様化しているため効率化・簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市でも同様の事業を実施しており、入会希望児童も増加しているため、妥当と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
		料金は、他市の状況等勘案したもので、妥当と考えます。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 入会希望児童が増加していることに加え、6年生まで受け入れを開始するため支援員の不足と業務の負担が増えています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 前年度からアルバイト補助員の登録制度を設けて実施しています。速やかな支援員の補充が可能となるよう、放課後支援員についても登録制度を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	核家族化の進展や共働き世帯の増加により、昼間保護者のいない家庭の児童は増加傾向にあり、今後もニーズは高まると推察されるため、継続して実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	296	所属	子育て健康部子育て支援課子育て支援係			起案者	稲垣 正典	
事業名	児童センター事業					決裁者	神谷 徹	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-72-2319
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-3-4-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	17-⑨			款	15	民生費
					項	10	児童福祉費
					目	25	児童センター費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		151
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	安城市子ども・子育て支援事業計画						
根拠法令	有	児童福祉法第40条、安城市児童厚生施設の設置及び管理に関する条例					
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体				
実施期間	開始	昭和 58 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
	地域の子どもの居場所としての児童センターが整備され利用者が			安全に気持ちよく利用できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高める						
事務の内容	・来館者とのかかわり(子育ての相談等) ・定期講座の開催(囲碁・将棋教室、卓球教室) ・親子参加行事の開催(乳幼児の親子対象) ・小中学生対象の行事の開催						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	22,619	22,263	33,688	27,297
		需用費	1,205	1,153	2,401	2,045
		役務費	465	421	609	494
		委託料	19,738	19,585	21,878	23,113
		使用料及び賃借料	72	58	57	102
		負担金、補助及び交付金	514	484	436	627
		その他	625	562	8,307	916
	歳入	② 人件費	42,620	41,354	41,340	52,188
		正規職員 (人)	2.13	1.78	1.7	1.4
		臨時職員人件費 (千円)	29,201	30,140	30,630	43,368
		③ 年間経費(①+②) (千円)	65,239	63,617	75,028	79,485
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	65,239	63,617	75,028	79,485

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・おはなし会 月1回 ・乳幼児親子遊び 月1回 ・0歳児親子サロン 月1回 ・乳幼児講座 月25～30回 ・赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回 開館日数 利用人数 北部 305日 39,333人 作野 304日 64,159人 中央 302日 37,560人 桜井 303日 35,055人 二本木304日 43,525人 中部 303日 66,960人 西部 303日 37,301人 安祥 303日 43,094人	・おはなし会 月1回 ・乳幼児親子遊び 月1回 ・0歳児親子サロン 月1回 ・乳幼児講座 月25～30回 ・赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回 開館日数 利用人数 北部 315日 40,366人 作野 314日 58,227人 中央 304日 37,738人 桜井 313日 35,434人 二本木313日 45,470人 中部 313日 67,243人 西部 305日 43,069人 安祥 305日 43,110人	・おはなし会 月1回 ・乳幼児親子遊び 月1回 ・0歳児親子サロン 月1回 ・乳幼児講座 月25～30回 ・赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回 開館日数 利用人数 北部 312日 44,697人 作野 314日 59,901人 中央 306日 36,417人 桜井 314日 42,681人 二本木314日 42,492人 中部 313日 68,383人 西部 307日 40,396人 安祥 307日 45,137人	・おはなし会 月1回 ・乳幼児親子遊び 月1回 ・0歳児親子サロン 月1回 ・乳幼児講座 月25～30回 ・赤ちゃん触れ合い体験 年2～3回			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	児童センター利用者数の増加	人	目標	1	1	1	1
			実績	1.22	1.01	1.01	
	児童センター設置数	か所	目標	8	8	9	9
			実績	8	8	9	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か	→	④「事業の必要性」の評価
		■ いいえ	□ はい	
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
		□ 該当する	■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか	→	
		□ いいえ	□ はい	
④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)			
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 地域の子どもの居場所として十分機能をはたしています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 核家族化の進展や地域社会の変化により利用者が増えることが予想されます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 健全な遊びを通して、子どもの成長と能力の発達を支援しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 直営で運営している公民館内の児童センターは、児童センターのみ外部委託等をするのは困難です。また、収益のある事業ではないことから民間で実施することは困難です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 人件費の他、講習会等の実施経費であるため削減は困難です。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 利用者も多く、保護者のニーズが多様化しているため効率化・簡素化は困難です。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市でも同様の事業を実施しており、年間の利用数も多く、市民ニーズもあることから妥当と考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		誰でもが気軽に訪れる施設とするため、費用負担は望ましくありません。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 } [改善の必要性 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 利用者のニーズが満たされるような、十分な気配りに対応が必要と考えます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 主な利用者である、地域子どもたちが安心できる居場所となるよう、利用者ニーズを十分把握して運営に努めていきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	地域子どもたちが安心できる居場所となり、健全な遊びを通して子どもの成長と能力の発達手助けをする場として、今後も必要とされる事業です。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	297	所属	子育て健康部子育て支援課庶務係				起案者	小野 達也
事業名	保育園整備事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2227
							内線	2074
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☒	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-3-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2-①			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	80	児童福祉施設建設費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			153
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	保育に欠ける児童が				安心、安全な環境で保育サービスを受けられる。			
事務事業の内容 (手段)	安全で快適な保育環境をつくるため、老朽化した保育園を整備します。							
事務の内容	安城市公共建築物保全計画に連動した独自の中規模改修計画を作成し、計画的かつ適切な施設維持の実施。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	485,719	15,640	278,071	945,913
		需用費	1,485		70	2,000
		役務費	2,483		988	3,913
		委託料		15,640	25,798	52,000
		使用料及び賃借料	31,437			
		負担金、補助及び交付金			8,318	
		その他	450,314		242,897	888,000
	②	人件費	4,536	3,465	2,835	4,095
		正規職員 (人)	0.72	0.55	0.45	0.65
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	490,255	19,105	280,906	950,008
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	814,000
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				814,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	490,255	19,105	280,906	136,008

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	ゆたか保育園建築工事	みのわ保育園移転建設工事設計	みのわ保育園改築工事着工 和泉保育園移転建設工事設計着手	みのわ保育園改築工事 和泉保育園移転建設工事設計			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	維持修繕工事	件	目標	14	13	7	6
			実績	16	14	10	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 安城市公共建築物保全計画及び平成26年度に取りまとめた中規模改修計画に従い、中長期的な視点から適切に施設設備の維持を実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 計画内容の適切な見直しを実施することにより、保育現場で必要とされている施設設備の維持を図っています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 保育環境の確保は子育て世代への市民サービスに直結しているため、市民満足度への影響が大きく、重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 改修設計や工事は民間に発注しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 公共工事の費用の算定には明確な基準が設定されています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 公共工事の設計や工事の費用には基準があるため、さらなる効率化は難しいです。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 必要な保育を実施するための施設環境を適切に維持しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 施設の維持管理はその時点での受益者のみが負担すべきものではないため、一般財源で実施することが妥当です。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 工事の実施には多額の歳出を必要とするため、計画の定期的な見直しと適切な工事費の算出が必要であり、施設保全課と連携した事務を進める必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 実施計画要求時に必要な工事内容について施設保全課と協議します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	必要とされる中長期的な計画は既に定められているため、定期的な見直しを実施することにより、より効率的かつ必要とされる事業を実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1037	所属	子育て健康部子育て支援課庶務係				起案者	松浦 優
事業名	(仮称)子ども発達支援センター整備事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	76-1111
							内線	2173
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☒	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		2-2-5-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-5-①			款	15	民生費
						項	10	児童福祉費
						目	80	児童福祉施設建設費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			153
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	安城市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	無							
議会答弁	有	H27.12定例会 センターコンセプト、目指す支援体制、整備スケジュール、更生病院の支援のあり方						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	丹羽英二建築事務所(基本設計)、浦野設計(実施設計)				
実施期間	開始		平成 27 年度			終期	平成 29 年度 ☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	発達に心配や遅れのある子どもや親が				相談、発達支援、療育、通園などのサービスが一元化され利用しやすくなる。			
事務事業の内容 (手段)	保健センター、療育センター、教育センター、サルビア学園の施設を集約する。							
事務の内容	各施設のサービスの把握、基本設計、実施設計の策定、建設工事の委託。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	10,071	35,288
		需用費				
		役務費				277
		委託料			10,044	35,000
		使用料及び賃借料				11
		負担金、補助及び交付金				
		その他			27	0
	②	人件費	0	0	6,300	8,190
		正規職員 (人)			1	1.3
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	0	0	16,371	43,478
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	0	0	16,371	43,478

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績		平成28年度計画		
			基本設計策定 支援センター概要策定		実施設計策定 支援センター概要、準備室概要策定		
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	基本設計	式	目標			1	
			実績			1	
	実施設計	式	目標				1
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成30年のオープンを目指し、順調に事業を進めています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 事業の遅れもなく、順調に推移しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 各種サービスが一元化され利用者の満足度が向上します。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 設計及び施設整備は民間に発注して行います。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 限られた財源の中で実施しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 限られた財源の中で実施しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 既存建物の改修であり、他市との比較は馴染まないものと考えます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		施設整備は市で実施すべきものです。			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成30年度開設に間に合うように工期の策定が課題となっています。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 計画に遅れが出ないように関係課との調整を行っていきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持 目標 平成 0 年度
評価の総括	適切な施設改修案と整備スケジュールを策定します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1079	所属	子育て健康部子育て支援課庶務係				起案者	天野亮介
事業名	幼稚園施設管理事業(変更後:幼稚園事業)						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2227
							内線	2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2-㉑			款	50	教育費
						項	20	幼稚園費
						目	5	幼稚園管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			291
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	園児が				安心して幼稚園生活を送ることができる。			
事務事業の内容 (手段)	公立幼稚園4園の運営管理を行い、教育環境を充実させます。							
事務の内容	各園の施設状況を点検、調査し、必要に応じて施設修繕を実施しています。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,434	6,271	6,168	6,568
		需用費	2,915	4,641	3,850	4,000
		役務費				
		委託料	1,519	1,630	2,318	2,568
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	1,260	630	2,961	315
		正規職員 (人)	0.2	0.1	0.47	0.05
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,694	6,901	9,129	6,883
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,694	6,901	9,129	6,883

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施	適切な役務、賃借及び修繕の実施			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	幼稚園遊具点検	回	目標	8	8	8	8
			実績	8	8	8	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☒ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である  ☐ 該当する	 ☒ 該当しない	
		③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 幼稚園施設の維持管理に必要な役務、賃借及び修繕を適切に実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 子ども課の施設プロジェクト等、現場からの意見を取り入れる仕組みを活用することにより、教育現場で必要とされている内容を把握し、事業内容に反映しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 教育環境の確保は子育て世代への市民サービスに直結しているため、市民満足度への影響が大きく、重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 遊具点検、修繕、植栽管理などは民間業者に発注しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 委託や修繕については、入札及び見積合せにより業者を決定しており、事業費の削減は難しいです。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 現在実施している事業を実施しなければ幼稚園教諭の業務に著しい負担を強いることになり、ひいては幼稚園の運営に支障をきたす可能性が高いため、効率化や簡素化は難しいです。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 必要な教育を実施するための施設環境を適切に維持しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 施設の維持管理はその時点での受益者のみが負担すべきものではないため、一般財源で実施することが妥当です。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 現在実施している事業は、実施しなければ幼稚園教諭の業務に著しい負担を強いることになり、ひいては幼稚園の運営に支障をきたす可能性が高いため、効率化や簡素化が難しいです。また、現場で必要とされている事業内容の把握及び判断が難しいです。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 各幼稚園からの要望事項に対して、現場を確認することにより、教育現場の実情を把握し、必要とされている事業の実施につなげます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	事業を実施している教育現場を確認することにより、より効率的かつ必要とされる事業を実施します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	299		所属	子育て健康部子育て支援課庶務係			起案者	天野亮介
事業名	幼稚園施設改修事業(変更後:幼稚園改修事業)						決裁者	神谷 徹
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-71-2227
							内線	2073
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-3-1-1-3		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		17-2-②			款	50	教育費
						項	20	幼稚園費
						目	5	幼稚園管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			291・293
実施計画	☒	該当	☐	非該当				
総合計画以外の計画	安城市公共建築物保全計画、子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令	無							
議会答弁	有	H27.3定例会 老朽化、中規模改修など保育及び教育の環境整備						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	園児が				安心、安全な環境で教育を受けられる。			
事務事業の内容 (手段)	安心、安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化した幼稚園の改修や設備の更新、教育機能拡充のための施設整備を実施します。							
事務の内容	安城市公共建築物保全計画に連動した独自の中規模改修計画を作成し、計画的かつ適切な施設維持の実施。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,575	47,509	758	23,000
		需用費				
		役務費		119		
		委託料		1,371	758	
		使用料及び賃借料		1,188		
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,575	44,831		23,000
	歳入	② 人件費	1,260	1,071	1,008	1,890
		正規職員 (人)	0.2	0.17	0.16	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	2,835	48,580	1,766	24,890
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,835	48,580	1,766	24,890

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	東栄幼稚園遊具	さくの幼稚園遊具 安城北部幼稚園屋根改修	該当なし	空調機改修工事(2園)				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	維持修繕工事	件	目標	1	2	1	2	
			実績	1	2	0		
			目標					
			実績					

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 安城市公共建築物保全計画及び平成26年度に取りまとめた中規模改修計画に従い、中長期的な視点から適切に施設設備の維持を実施しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 計画内容の適切な見直しを実施することにより、保育現場で必要とされている施設設備の維持を図っています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 教育環境の確保は子育て世代への市民サービスに直結しているため、市民満足度への影響が大きく、重要な事業です。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 改修設計や工事は民間に発注しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 公共工事の費用の算定には明確な基準が設定されています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 公共工事の設計や工事の費用には基準があるため、さらなる効率化は難しいです。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 必要な教育を実施するための施設環境を適切に維持しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 施設の維持管理はその時点での受益者のみが負担すべきものではないため、一般財源で実施することが妥当です。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☒ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 工事の実施には多額の歳出を必要とするため、計画の定期的な見直しと適切な工事費の算出が必要であり、施設保全課と連携した事務を進める必要があります。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 実施計画要求時に必要な工事内容について施設保全課と協議します。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持
評価の総括	必要とされる中長期的な計画は既に定められているため、定期的な見直しを実施することにより、より効率的かつ必要とされる事業を実施します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	224	所属	子育て健康部子育て支援課児童家庭係				起案者	坂田 靖子
事業名	母子父子寡婦福祉資金支援事業						決裁者	神谷 徹
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	71-2229
							内線	2176
事務事業の分類	□	企画計画立案	□	調査・研究	□	規制、指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	□	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	□	施設管理	□	窓口、受付	□	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	□	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	■	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	2-2-4-3-1		予算科目	会計	
	第8次	17-4-(1)			款	
					項	
					目	
市長マニフェスト	□	該当	■	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	□	該当	■	非該当		
総合計画以外の計画	子ども・子育て支援事業計画					
根拠法令	有	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、愛知県母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則				
議会答弁	有	法律の改正により、父子家庭でも受けれるようになります。(H26. 9月)				
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	愛知県健康福祉部児童家庭課			
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方が			真に必要な資金の貸付が受けられる。		
事務事業の内容 (手段)	母子家庭及び父子寡定並びに寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び就業生活の安定と向上に努めるため、また、児童の福祉増進のために必要な資金の貸付を行います。 県の貸付事業であり、市としては事業啓発、申請手続き事務、滞納者への償還指導を行います。					
事務の内容	事業啓発、貸付申請受付、償還指導					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	630	630	630	630
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	1	1	1	1
		国庫・県支出金 (千円)	1	1	1	1
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	629	629	629	629

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	就学支度金 1件	なし	なし	就学支度金 1件			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	母子福祉資金貸付件数	件	目標	179	180	186	187
			実績	55	47	45	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	■ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	□ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	□ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 愛知県からの指導により返済未納者への訪問に同道して、返済指導を行います。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 特に向上はありません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 貸付の制度は愛知県が実施しているものだけです。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 愛知県からの情報は今のところありませんので、直接県が実施します。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 愛知県が実施している事業ですので、市費の部分ははありません。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 愛知県の事業実施していくうえでの協力と、情報提供を受けていますので、今以上の簡素化はできません。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	母子等福祉資金支援事業 母子家庭等自立支援対策事業	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭生活支援事業
		再編後の事務事業	ひとり親家庭自立支援事業		
		(内容) いずれの業務もひとり親家庭の自立支援に向けた取り組みであり、子どもが成長していく年齢に応じての支援施策と捉えています。事業を統合することで支援家庭に、よりの確な支援が提供できます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 愛知県からの指導により業務をしています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 愛知県からの指導により業務をしています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市単独事業ではないので、愛知県からの要請があれば対応しています。自主的に事業実施は行っていません。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 特にありません。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	この事業についての予算は「ひとり親家庭生活支援事業」に県内旅費だけが計上されています。前記事業の見直しも検討していますので、同様に統合することが望ましいと考えます。			